

第 1 章

組織及び予算



入間市消防本部 エンブレム

平成 16 年 6 月～

市の鳥「ひばり」が消防のシンボルである「管そう」に留まっている様子を表しています。

各隊エンブレム



救助隊用



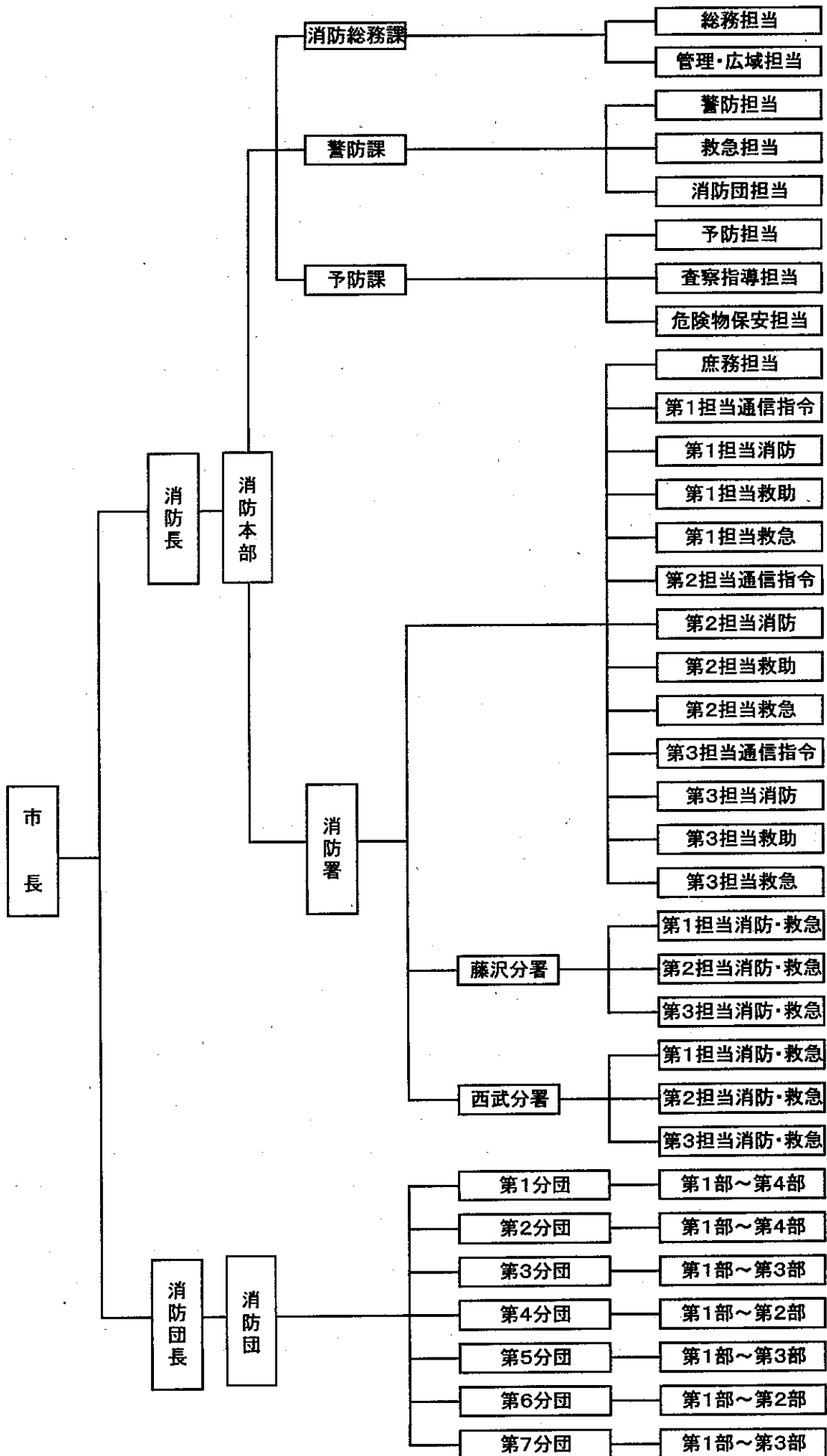
消防隊用



救急隊用

平成 18 年度より職員の士気の高揚とチームワークの向上を目指し各隊のエンブレムが運用されました。

第1-1表 消防機関の組織図



第1-2表 消防総務課・警防課・予防課事務分掌

消防総務課	総務担当・管理広域担当	1	消防政策の企画に関すること。
		2	職員の人事、福利厚生、労働安全衛生、職務及び規律に関すること。
		3	予算及び決算に関すること。
		4	物品及び財産の管理に関すること。
		5	褒賞及び表彰に関すること。
		6	消防職員委員会に関すること。
		7	広域化に関すること。
警防課	警防担当・救急担当・消防団担当	1	市の消防計画に関すること。
		2	警防計画等の企画及び立案に関すること。
		3	消防相互応援協定に関すること。
		4	消防力の配備計画に関すること。
		5	開発行為に伴う消防指導に関すること。
		6	救助対策に関すること。
		7	救急業務計画に関すること。
		8	職員及び団員の研修に関すること。
		9	消防機械器具の整備保全に関すること。
		10	火災警報に関すること。
		11	消防団に関すること。
予防課	予防担当・査察指導担当・危険物保安担当	1	火災予防の企画に関すること。
		2	火災予防の相談に関すること。
		3	建築物の確認同意事務に関すること。
		4	消防用設備等の検査に関すること。
		5	防火管理者の指導育成に関すること。
		6	事業所等の消防計画の指導に関すること。
		7	防火対象物の使用開始の検査に関すること。
		8	火気使用設備等の規則に関すること。
		9	民間防火組織の指導育成に関すること。
		10	火災予防査察の統括に関すること。
		11	火災等の調査及び報告に関すること。
		12	消防用設備等の設備指導に関すること。
		13	防火対象物の表示及び公表制度に関すること。
		14	火災統計に関すること。
		15	り災証明に関すること。
		16	危険物等の規制に関すること。
		17	危険物取扱者の指導育成に関すること。
		18	危険物製造所等の検査及び指導に関すること。
		19	火薬類の規制に関すること。
		20	液化石油ガス等の保安に関すること。
		21	防火安全協力団体の指導育成に関すること。

第1-3表 消防署 事務分掌

消 防 署	庶務担当	1	署員の福利厚生に関する事。	
		2	入間市消防本部及び分署との連絡調整に関する事。	
		3	署の庶務に関する事。	
	消 防		1	水火災等の警戒及び災害活動に関する事。
			2	火災予防査察及び防火指導に関する事。
			3	警防計画等の実施に関する事。
			4	火災の状況及び原因等の調査に関する事。
			5	地理水利の保全調査に関する事。
			6	消防機械器具の維持管理に関する事。
			7	入間市火災予防条例(以下「条例」という。)第45条の届出受理に関する事。
	救 助		1	災害の防ぎよ及び人命救助に関する事。
			2	特殊災害の警防計画及び活動に関する事。
			3	救助訓練の実施に関する事。
			4	特殊建築物の調査に関する事。
			5	救助機械器具の維持管理に関する事。
			6	その他救助に関する事。
	救 急		1	救急活動に関する事。
			2	救急統計に関する事。
			3	救急機械器具の維持管理に関する事。
			4	応急手当の普及及び啓発に関する事。
			5	救急業務に伴う分署との連絡調整に関する事。
			6	その他救急に関する事。
	通 信 指 令		1	出場指令業務に関する事。
			2	通信統制に関する事。
			3	災害情報の収集及び伝達に関する事。
			4	救急医療情報の収集及び伝達に関する事。
			5	防災行政用無線の運用に関する事。
			6	気象観測業務に関する事。
7			通信機械器具の運用及び保守管理に関する事。	
8			その他通信に関する事。	
藤 沢 分 署 ・ 西 武 分 署	消 防 ・ 救 急	1	水火災等の警戒及び災害活動並びに救急活動に関する事。	
		2	火災予防査察並びに防火及び救急指導に関する事。	
		3	警防計画等の実施に関する事。	
		4	火災状況調査に関する事。	
		5	地理水利の保全調査に関する事。	
		6	消防機械器具の維持管理に関する事。	
		7	条例第45条の届出受理に関する事。	
		8	分署の庶務に関する事。	

第1-4表 消防職員現有人数

(条例定数 157人)

平成23年4月1日現在

		監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員	計	小計
消防長		1								1	1
次長			1							1	1
参事			1							1	1
消防総務課	消防総務課長(参事兼務)										8
	総務担当			1	2					3	
	管理・広域担当			1	1					2	
	消防総務課付			1	2					3	
警防課	警防課長		1							1	7
	警防担当			1	1					2	
	救急担当			1		1				2	
	団担当			1	1					2	
予防課	予防課長		1							1	10
	予防担当			1	1	1				3	
	査察指導担当			1	2		1			4	
	危険物保安担当			1		1				2	
消防署	署長		1							1	78
	副署長		1							1	
	副参事(庶務担当)		1							1	
	副参事(通信担当)		1							1	
	副参事(消防第1担当)		1							1	
	副参事(消防第2担当)		1							1	
	副参事(消防第3担当)		1							1	
	庶務担当			1	1					2	
	第1担当消防			2	3	1	1	2		9	
	第1担当救助			1	3	1	2			7	
	第1担当救急				2	1	1			4	
	第1担当通信			2		1				3	
	第2担当消防			2	3	2		2		9	
	第2担当救助			2	2	1	2			7	
	第2担当救急				3	1				4	
第2担当通信			1	2					3		
第3担当消防			2	3	2		2		9		
第3担当救助			2	2	1	2			7		
第3担当救急				3	1				4		
第3担当通信			2		1				3		
藤沢分署	分署長		1							1	25
	第1担当消防・救急			1	5		2			8	
	第2担当消防・救急			2	4		2			8	
	第3担当消防・救急			2	4		1	1		8	
西武分署	分署長		1							1	25
	第1担当消防・救急			1	5	1	1			8	
	第2担当消防・救急			1	4	1	2			8	
	第3担当消防・救急			2	4	1	1			8	
合計		1	13	35	63	19	18	7	0	156	156

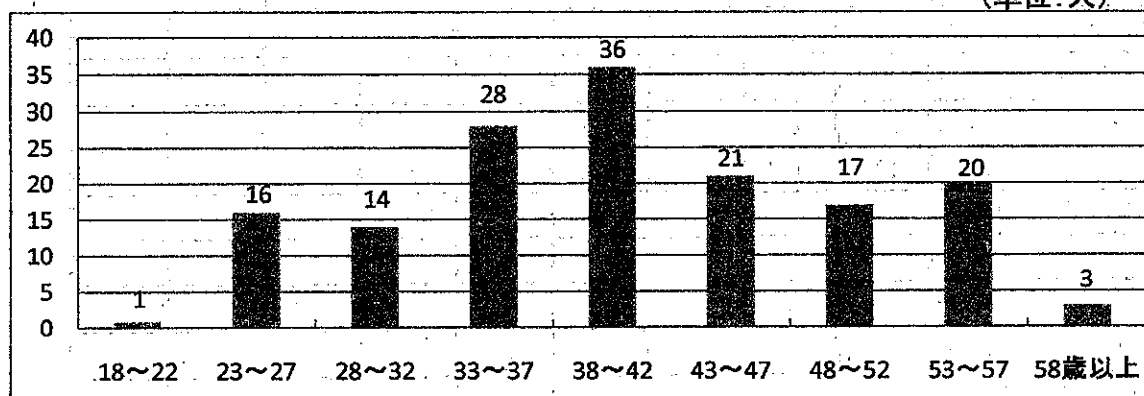
第1-5表 消防職員年齢状況

平成23年4月1日現在

区分	階級	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員	計
18 ~ 22								1		1
23 ~ 27							11	5		16
28 ~ 32						7	6	1		14
33 ~ 37					17	10	1			28
38 ~ 42					34	2				36
43 ~ 47				11	10					21
48 ~ 52				16	1					17
53 ~ 57			11	8	1					20
58歳以上		1	2							3
合計		1	13	35	63	19	18	7		156
平均年齢		59.0	55.8	49.3	40.0	34.3	29.2	24.4		41.7

年代別消防職員数

(単位:人)



第1-6表 消防職員勤続年数状況

平成23年4月1日現在

区分	階級	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他の職員	計
5年未満							4	5		9
5年以上~10年未満						9	9	2		20
10年以上~15年未満						8	5			13
15年以上~20年未満					23	2				25
20年以上~25年未満					27					27
25年以上~30年未満				13	11					24
30年以上		1	13	22	2					38
合計		1	13	35	63	19	18	7		156

※(監については市長部局勤続年数を含む)

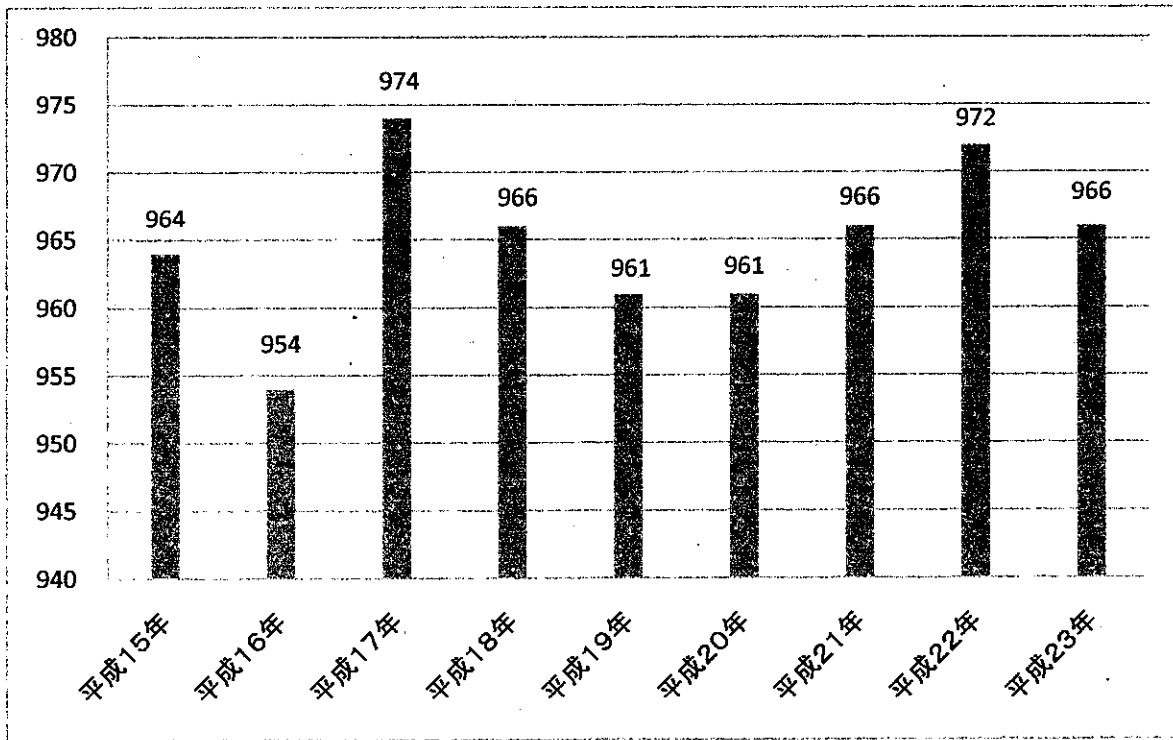
第1-7表 職員教育実施状況

平成22年度中

科目区分	階級	累計	22年度計	階級別									
				消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士			
埼玉県消防学校	初任教育	154	2								2		
	専科教育	警防科	38	2				1	1				
		防無線通信課程	91	0									
		予防	予防課程	37	0								
			危険物課程	6	0								
			査察課程	0	0								
		防予防査察科	予防査察科	17	2				1	1			
			火災調査課程	22	0								
		救急	救急Ⅰ課程	72	0								
			救急Ⅱ課程	51	0								
			救急科	62	3							3	
		救助科	45	1						1			
		特殊災害科	11	2				2					
		機関運用課程	0	0									
	機関整備課程	7	0										
	幹部教育	初級幹部科	27	2				2					
		中級幹部科	18	2				2					
		上級幹部教育	7	0									
	特別教育	実科指導員教育	22	0									
		水難救助員養成課程	17	0									
		はしご車運用課程	14	0									
		火災調査研修会	0	0									
		救急隊長課程	0	0									
警防活動教育		11	1					1					
警防・救助隊長教育		2	0										
幹部特別教育	6	0											
消防大学校	本科	7	0										
	幹部研修科	0	0										
	幹部科	9	2			2							
	警防科	2	0										
	救助科	3	0										
	予防科	5	0										
	救急科	5	0										
	火災調査科	4	0										
	火災調査講習会	0	0										
	危機管理講習会	1	0										
国民保護コース	1	0											
防災実務管理者コース	4	0											
救急救命研修所	23	1						1					

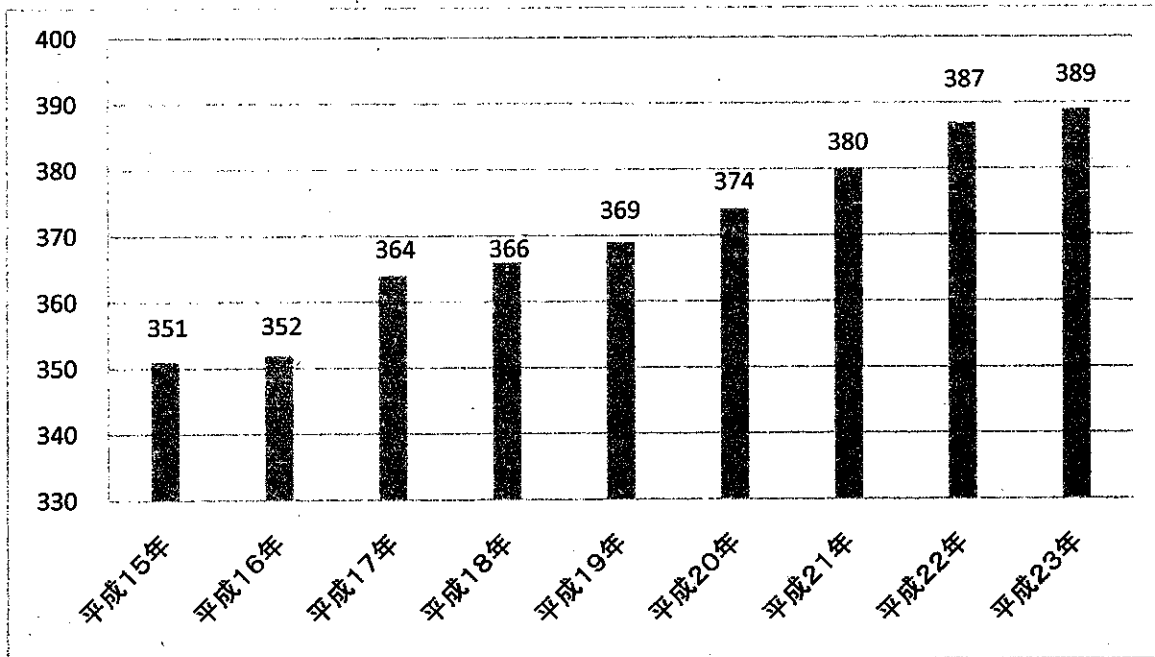
1-8図 職員一人当たりの負担人口

(各年4月1日現在)
単位(人)



第1-9図 職員一人当たりの負担世帯

(各年4月1日現在)
単位(世帯)



第1-10表 消防力の整備指針と現有勢力の比較

(1)施設

平成23年4月1日現在

種 類	区 分	入間市の 基準数	消防本部		消防団	入間市の 現有数	充足率%
			基準数	現有数	現有数		
署	所	5	5	3	—	3	60
消 防 ポ ン プ 自 動 車		25	8	5	17	22	88
梯子付消防ポンプ自動車		3	3	2	—	2	67
化 学 車		1	1	1	—	1	100
救 急 車		5	5	4	—	4	80
救 助 工 作 車		1	1	1	—	1	100

消防力の整備指針(平成17年6月13日改正)から入間市の消防体制を見ると、職員数(常備)は基準数256人、これに対する現有が156人であり比率は61%となっています。消防団員数(非常備)は基準数303人に対する現有が290人であり96%となっています。全体では80%となっており、大規模な災害が発生した場合には消防団員の活動が必要不可欠となり、活躍が期待されております。

(2)人員

平成23年4月1日現在

		基 準 (人)	現 有 (人)	比 率 (%)
消 防 本 部	消防隊員	(車両20台に対する)	114	57
	救急隊員			
	救助隊員			
	予防要員	19	10	53
	その他の消防吏員	36	32	89
	消防吏員計	256	156	61
団	消防団員	303	290	96
合 計		559	446	80

※…その他の消防吏員には通信指令員を含みます。

※…市町村消防施設整備計画実態調査(平成21年4月1日現在)の統計に基づいた数値です。

第1-11表 市予算に対する消防費(当初予算)

平成23年度当初消防費予算は15億368万円、市の総予算額388億円に占める割合は、3.9%です。消防予算も厳しい状況にありますが、限られた予算を有効に活用し市民が安心して暮らせるまちづくりの実現を目指してまいります。

(単位:千円)

年度	総予算額	消防費	比率(%)
平成18年度	33,900,000	1,442,582	4.3
平成19年度	35,319,000	1,432,795	4.1
平成20年度	34,846,000	1,455,356	4.2
平成21年度	34,600,000	1,489,045	4.3
平成22年度	36,865,000	1,466,810	4.0
平成23年度	38,804,000	1,503,680	3.9

※ 平成23年度消防費増額理由は、実施計画に基づく消防庁舎の改修工事、梯子車指定粒子除去装置の取付等によるものです。

第1-12表 平成23年度消防費内訳(当初予算)

(単位:千円)

常備消防費	非常備消防費	消防施設費
1,368,858	98,965	35,857

第1-13表 消防費と人口・世帯に対する割合

年度	区分	人口1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	備考
平成18年度	人口	9,641	25,460	149,635
	世帯			56,660
平成19年度	人口	9,567	24,949	149,779
	世帯			57,431
平成20年度	人口	9,710	25,005	149,894
	世帯			58,204
平成21年度	人口	9,884	25,109	150,659
	世帯			59,305
平成22年度	人口	9,733	24,436	150,703
	世帯			60,027
平成23年度	人口	9,977	24,772	150,714
	世帯			60,699

第1-14表 基準財政需要額に対する消防費

(単位:千円)

年 度	基準財政需要額	消防費予算額	比率(%)
平成16年度	1,832,242	1,459,969	79.7
平成17年度	1,821,053	1,497,898	82.3
平成18年度	1,759,165	1,442,582	82.0
平成19年度	1,723,848	1,432,795	83.1
平成20年度	1,727,673	1,455,356	84.2
平成21年度	1,732,401	1,489,045	86.0
平成22年度	1,788,614	1,503,680	84.1

第1-15表 常備消防費の職員1人当たりの割合

(単位:千円)

年 度	常備消防費	職員数	職員1人当たりの額
平成16年度	1,300,901	157	8,286
平成17年度	1,370,635	154	8,900
平成18年度	1,325,504	155	8,552
平成19年度	1,318,251	156	8,450
平成20年度	1,343,057	156	8,609
平成21年度	1,369,935	156	8,782
平成22年度	1,350,190	155	8,711
平成23年度	1,503,680	156	9,639

第1-16表 平成21年度決算状況

(単位:千円)

款・目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	支出済額
9. 消防費	1,489,045	5,748	13,650	2,835	1,511,278
1. 常備消防費	1,369,935	12,137	※ 13,650	2,835	1,398,557
2. 非常備消防費	77,389	-1,071	0	0	76,318
3. 消防施設費	41,721	-5,318	0	0	36,403

※ 国の平成20年度第2次補正予算で地域活性化・生活対策臨時対策交付金事業の交付決定を受け、藤沢分署梯子車のオーバーホール事業を平成21年度に実施したものです。